E子 あら、では「年少扶養親族」も対象になるといことですね。

部長 扶養親族は年末調整時に提出の「扶養控除等申告書」で確認すると思うが、たまに「年少扶養親族は扶養控除の対象じゃないから」という理由で記入を省略する人がいる。

E子 そのあたりを洗いなおさないと控除額を正確に把握できませんね。

部長 基本的に所得税の定額減税は確定申告時に計算・適用するのだが、給与所得者と年金所得者は令和6年の6月支払分以降の給与や年金から天引きということになっている。

E子 もし、6月分で減税分を控除できなければ次の給与から残りを引いていけばよいのでしょうか？

部長 それでよいと思うよ。おそらく給与計算ソフトが対応すると思うが、少人数などの会社で手計算、というところは要注意だ。ちなみに住民税は特別徴収税額で調整が入っているので、

気にする必要はない。お次の改正は、**■交際費5000円基準の引き上げ**
・一人当たり5000円以下とされていた一定要件を満たす飲食費の上限が1万円以下となる。

E子 なかなかの大盤振舞いですね！
部長 このところの物価上昇や、景気浮揚の期待が込められているのだから、

E子 なるほど。ただ、その他の記載・保管要件などは変わっていないので注意しないといけませんね。

部長 あと、この基準の見直しは「令和6年4月1日以後支出」の飲食費が対象だから要注意だよ。

E子 今年3月分の経費精算など、特に気をつけますね。

部長 さて、次は、**■賃上げ税制の見直し**

・控除額計算の見直しとともに、子育てサポート、女性の雇用促進なども控除額計算に加味される。
・控除不足額の繰越控除制度の創設

E子 拡充されたイメージですが、いかがでしょうか？

部長 実務上はただでさえややこしい制度なのに、大変になりそう、という印象だ。もちろん税額が減るのはありがたいのだが。

E子 手数をかけて集計した結果、適用なしとか泣きそうになりますね。

部長 個人的には、

■中小企業倒産防止再契約期間の見直し

・契約解除の日から2年以内に再契約して支払う掛金については、損金の額に算入しない。

が注目だ。この共済の本来の目的は、取引先の倒産に備えるものだが、掛金は支払えば全額損金(経費)とできて、解約すると収入になる。ある意味利益調整ができるものでもあるんだ。

E子 その調整が一定期間できなくなるのですね。

部長 そうだ。検討の必要があるぞ。